

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年8月30日
【事業年度】	第85期（自平成29年6月1日至平成30年5月31日）
【会社名】	三光合成株式会社
【英訳名】	SANKO GOSEI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 健宗
【本店の所在の場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 芹川 明
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 芹川 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月	平成30年5月
売上高 (百万円)	43,231	50,174	55,641	56,159	58,339
経常利益 (百万円)	1,559	1,875	1,348	2,252	2,622
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,125	1,359	1,153	1,186	1,856
包括利益 (百万円)	1,003	2,204	805	941	1,971
純資産額 (百万円)	10,866	13,049	13,904	15,052	16,745
総資産額 (百万円)	34,128	45,407	42,774	44,004	45,580
1株当たり純資産額 (円)	479.41	576.79	529.77	571.83	636.07
1株当たり当期純利益 (円)	53.77	64.99	46.64	46.54	72.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.4	26.6	31.6	33.1	35.6
自己資本利益率 (%)	11.6	12.3	9.0	8.4	12.1
株価収益率 (倍)	5.0	7.9	6.5	8.1	7.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,751	2,820	3,016	4,441	4,036
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,277	4,713	1,309	2,006	2,953
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	971	3,334	987	1,338	625
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,649	5,515	5,505	6,443	6,898
従業員数 (人)	2,205	2,473	1,932	2,077	2,294

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第82期連結従業員数の前期比268名増加の理由は、主に「株式会社積水工機製作所(現エスパンズ株式会社)」及び「SANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA, INC.」の2社を連結範囲に含めたことによるものであります。

4. 第83期連結従業員数の前期比541名減少の理由は、主に「SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD.」の人員削減によるものであります。

5. 第85期連結従業員数の前期比217名増加の理由は、主に「SANKO GOSEI MEXICO, S.A. DE C.V.」及び「SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD.」の人員増加によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月	平成29年 5月	平成30年 5月
売上高 (百万円)	19,783	22,321	20,950	22,564	22,105
経常利益 (百万円)	1,376	1,782	988	1,906	1,247
当期純利益 (百万円)	925	1,250	664	1,566	960
資本金 (百万円)	1,890	1,890	2,885	2,885	2,885
発行済株式総数 (千株)	21,121	21,121	25,688	25,688	25,688
純資産額 (百万円)	8,872	9,953	12,373	13,685	14,366
総資産額 (百万円)	19,555	24,241	26,652	28,753	30,848
1株当たり純資産額 (円)	424.05	475.81	485.51	537.02	563.73
1株当たり配当額 (円)	7.00	9.00	10.00	10.00	12.00
(内 1株当たり中間配当額)	(3.00)	(4.00)	(5.00)	(5.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	44.22	59.74	26.86	61.48	37.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.4	41.1	46.4	47.6	46.6
自己資本利益率 (%)	10.9	13.3	6.0	12.0	6.7
株価収益率 (倍)	6.1	8.6	11.2	6.1	15.0
配当性向 (%)	15.8	15.1	37.2	16.3	31.8
従業員数 (人)	515	508	506	521	535

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第82期の1株当たり配当額には、創業75周年記念配当1円を含んでおります。

4. 第85期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部銘柄指定記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和19年9月	株式会社三光化学工作所を設立、合成樹脂成形品の製造並びに販売を開始。
昭和23年3月	商号を株式会社三光化学工作所から三光合成樹脂工業株式会社に変更。
昭和36年5月	埼玉県北足立郡（現鴻巣市）に吹上工場を新設。
昭和36年7月	機械及び電気部品の製造並びに販売を開始。
昭和41年12月	名古屋営業所（岐阜営業所）を開設。
昭和48年1月	群馬県群馬郡（現高崎市）に群馬工場を新設。
昭和53年7月	東京営業所を開設。
昭和62年2月	シンガポールにSANKO GOSEI TECHNOLOGY(SINGAPORE)PTE LTD.（連結子会社）を設立。
昭和62年10月	英国にSANKO GOSEI UK LTD.（連結子会社）を設立。
昭和63年2月	米国にRICH MOUNT INC.を設立。
平成2年6月	商号を三光合成樹脂工業株式会社から三光合成株式会社に変更。
平成3年5月	富山県西砺波郡（現南砺市）に富山工場を新設。
平成3年6月	三光精機株式会社及び三光エンジニアリング株式会社の2子会社を吸収合併し、金型及び省力化機器の製造並びに販売を開始。
	販売強化のため富山営業所、吹上営業所、静岡営業所、滋賀営業所を開設。
平成6年12月	タイにSANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD.（連結子会社）を設立。
平成7年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年7月	富山工場において、品質管理及び品質保証の国際規格「ISO9002」の認証を取得。
平成7年9月	オランダにSANKO NEDERLAND B.V.を設立。
平成7年10月	香港に麗光精密（香港）有限公司（持分法適用関連会社）を設立。
平成8年2月	タイにSANKO TOCHEMI MANUFACTURING(THAILAND)LTD.（連結子会社、現社名：SANKO GOSEI(THAILAND)LTD.）を設立。
平成9年12月	技術本部において、品質管理及び品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成11年10月	富山工場において、「ISO14001」環境マネジメントシステムの認証を取得。
平成15年5月	英国にSET EUROPE LTD.（連結子会社）を設立。
平成15年6月	インドネシアにPT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA（連結子会社）を設立。
平成15年8月	中国天津市に天津三華塑膠有限公司（連結子会社）を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	中国上海市に燦嘩合成科技貿易（上海）有限公司（連結子会社）を設立。
平成16年12月	マレーシアのPERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.（持分法適用関連会社）に出資。
平成17年3月	中国廣州市に三華合成（廣州）塑膠有限公司（連結子会社）を設立。
平成20年4月	埼玉県熊谷市に熊谷工場を新設（吹上工場を移転）し、吹上営業所を熊谷営業所に改称。
平成21年5月	岐阜工場及び岐阜営業所を閉鎖。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成22年11月	連結子会社RICH MOUNT INC.及びSANKO NEDERLAND B.V.を清算結了。
平成23年3月	インドにSANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD.（連結子会社）を設立。
平成24年7月	メキシコにSANKO GOSEI MEXICO,S.A.DE C.V.（連結子会社）を設立。
平成24年8月	株式会社積水工機製作所の株式を取得し、持分法適用関連会社化。
平成24年9月	持分法適用関連会社麗光精密（香港）有限公司の保有株式全株を売却。
平成24年12月	インドのSANKO SEKISUI JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.（持分法適用関連会社）に出資。
平成24年12月	米国にSANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA,INC.（非連結子会社）を設立。
平成25年5月	フィリピンにSANKO GOSEI PHILIPPINES,INC.（連結子会社）を設立。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成27年4月	株式会社積水工機製作所（連結子会社）の株式を追加取得し金型事業を強化。
平成27年5月	米国のSANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA,INC.（連結子会社）がBhar.社の事業を譲受。
平成27年10月	インドのSANKO SEKISUI JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.（持分法適用関連会社）の増資を引受け連結子会社化。
平成28年4月	株式会社積水工機製作所をエスパンズ株式会社に、SANKO SEKISUI JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.をSANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.に各々社名変更。
平成29年8月	東京証券取引所市場第二部に市場変更。
平成30年2月	中国考感市に武漢三樺塑膠有限公司（連結子会社）を設立。
平成30年8月	東京証券取引所の市場第一部に指定。
平成30年8月	中国東莞市に東莞三樺塑膠有限公司（連結子会社）を設立。

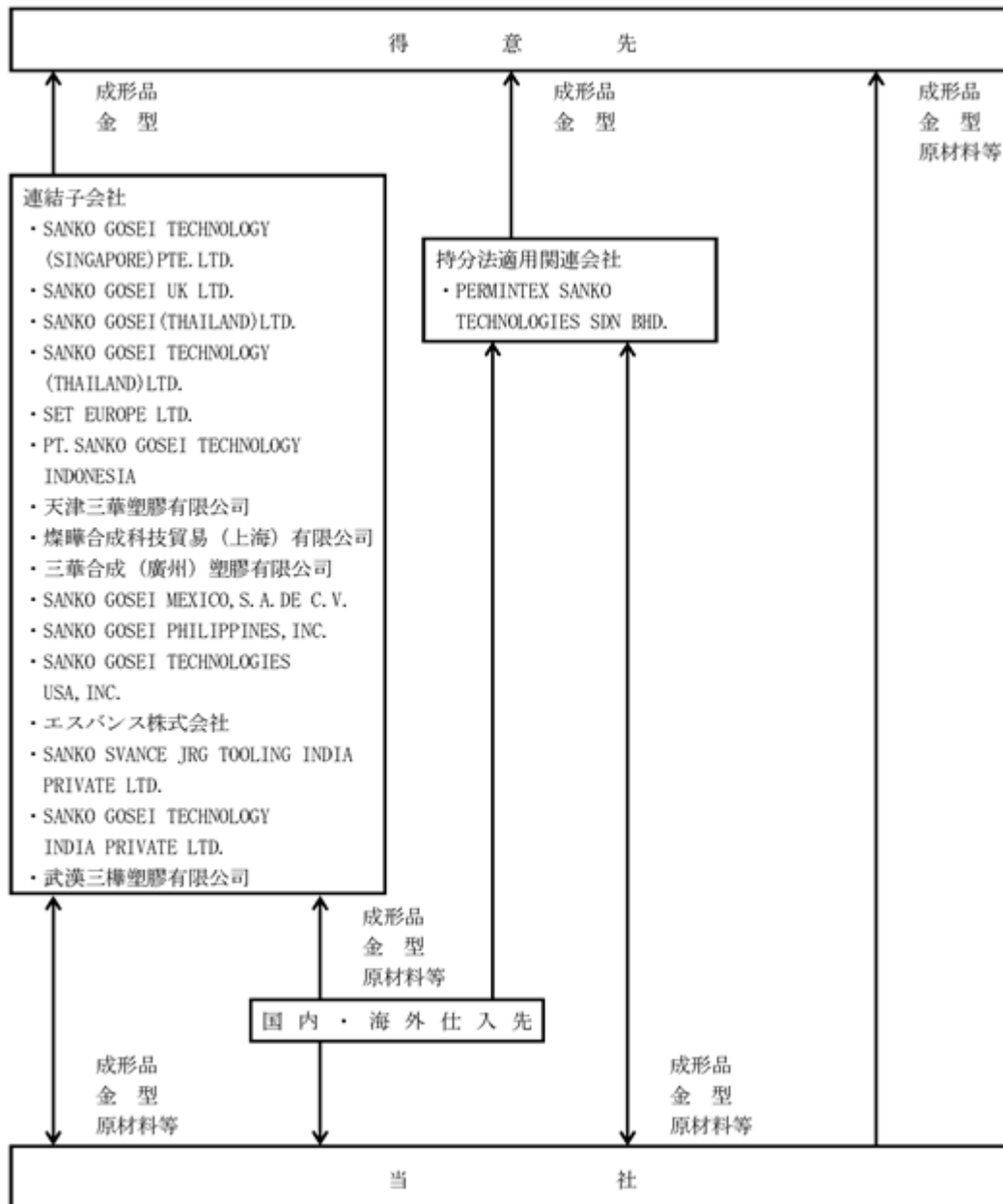
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社18社及び関連会社1社により構成されており、プラスチック成形品（情報・通信機器用部品、自動車用部品、家電用部品など）並びにプラスチック成形用金型の製造販売を主要な事業としており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の4区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1） 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要事業	主要な会社
日本	成形品事業 （情報・通信機器部門） （車両部門） （家電その他部門） 金型事業	当社 エスバンス株式会社
欧州	成形品事業 （車両部門） （家電その他部門） 金型事業	SANKO GOSEI UK LTD. SET EUROPE LTD.
アジア	成形品事業 （情報・通信機器部門） （車両部門） （家電その他部門） 金型事業	SANKO GOSEI TECHNOLOGY(SINGAPORE)PTE.LTD. SANKO GOSEI (THAILAND)LTD. SANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD. PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA 天津三華塑膠有限公司 燦暉合成科技貿易（上海）有限公司 三華合成（廣州）塑膠有限公司 SANKO GOSEI PHILIPPINES, INC. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD. SANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD. PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD. 武漢三樺塑膠有限公司
北米	成形品事業 （車両部門） 金型事業	SANKO GOSEI MEXICO,S.A.DE C.V. SANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA, INC.

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE.LTD.	シンガポール	千シンガ ポールドル 1,800	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	90.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有
SANKO GOSEI UK LTD. * 1、* 3	英国 ランカシャー州	千スター リングポンド 6,000	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有 債務の保証。
SANKO GOSEI (THAILAND)LTD. * 1	タイ アユタヤ県	千バーツ 170,000	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・無 資金の貸付。
SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND)LTD. * 1、* 3	タイ ラヨーン県	千バーツ 406,000	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	60.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有 資金の貸付、債務の保証。
SET EUROPE LTD.	英国 ランカシャー州	千スター リングポンド 1,000	プラスチック成形用金型の 製造販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型等の供給を受けておりま す。 役員の兼任等・・・有
PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA * 1	インドネシア ジャカルタ市	千米ドル 8,000	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	99.3	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有 資金の貸付、債務の保証。
天津三華塑膠有限公司 * 1	中国天津市	千米ドル 3,600	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・無 資金の貸付。
燦暉合成科技貿易(上海)有 限公司	中国上海市	千米ドル 300	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	90.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・無
三華合成(廣州)塑膠有限公 司	中国廣州市	千米ドル 500	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・無
SANKO GOSEI MEXICO,S.A.DE C.V. * 1	メキシコ グラナファト州	千米ドル 3,252	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有 資金の貸付、債務の保証。
SANKO GOSEI PHILIPPINES, INC. * 1	フィリピン パタンガス州	千米ドル 4,098	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・無 資金の貸付、債務の保証。
エスバンス株式会社 * 1	大阪府枚方市	百万円 100	プラスチック成形用金型の 製造販売	100.0	同社よりプラスチック成形用 金型の供給を受けておりま す。 役員の兼任等・・・有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
SANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA, INC. * 1	米国 オハイオ州	千米ドル 5,000	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有 資金の貸付。
SANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD. * 1、2	インド バワール市	千インドル ピー 600,000	プラスチック成形用金型の 製造販売	61.0 (5.0)	当社よりプラスチック成形用 金型の供給を受けておりま す。 役員の兼任等・・・有 資金の貸付。
SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD. * 1	インド グルグラム市	千インドル ピー 600,000	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有 資金の貸付
武漢三樺塑膠有限公司	中国孝感市	千米ドル 1,800	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有
その他1社					
(持分法適用関連会社) PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.	マレーシア セランゴール州	千マレーシ アドル 4,212	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	23.1	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有

(注) * 1 : 特定子会社に該当します。

* 2 : 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

* 3 : SANKO GOSEI UK LTD.及びSANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

SANKO GOSEI UK LTD.

(1) 売上高	7,606百万円
(2) 経常利益	675百万円
(3) 当期純利益	546百万円
(4) 純資産額	1,798百万円
(5) 総資産額	4,555百万円

SANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD.

(1) 売上高	6,312百万円
(2) 経常利益	114百万円
(3) 当期純利益	113百万円
(4) 純資産額	739百万円
(5) 総資産額	4,654百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	646
欧州	301
アジア	894
北米	431
全社(共通)	22
合計	2,294

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社(共通)は、主に親会社の管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年5月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
535	40.6	16.5	4,793,234

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	513
全社(共通)	22
合計	535

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、主に管理部門等の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、「JAM三光合成支部」と称し「JAM」に加盟しております。
労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営ビジョンは、

「安全・安定」（顧客へのサービス、株主への責任、社員生活の維持向上）

「イノベーション」（高精度な製品開発、高度な加工技術、経営システム）

「ゴーイングパブリック」（地域社会との共生、環境への配慮、社会的責任）

の3つを掲げており、これらのビジョンを踏まえ、「プラスチックエンジニアリングカンパニー」として新たな時代に挑戦するとともに、世界市場に向けて生産体制をグローバルに拡大し、欧州、アジア及び北米に生産・販売拠点を展開しております。

今後も時代の一步先を見つめた経営姿勢で、社会により一層貢献し世界に認められる企業を志向いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、利益重視の視点から売上高営業利益率を主な経営指標としており、中期的には8%以上を目指しております。また、株主収益重視の観点から、自己資本当期純利益率（ROE）の向上もあわせて目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、製品設計・金型製作・成形・塗装・組立から省力化機器の製作まで一貫した生産体制を構築しております。構築した技術力とノウハウを最大限に利用し、当社グループはプラスチックの利点を極限まで引き出して製品や部品に実現させております。

グローバル競争に対処するため世界最適生産条件の実現、世界標準で最短の開発リードタイムの実現、そして世界で競争できる価格と機能性のモジュール化の実現を目指してまいります。

(4) 経営環境

当期における当社グループを取り巻く環境は、国内においては、政府の経済政策などにより、企業収益や雇用・所得に改善が見られ緩やかな回復基調で推移しました。一方、欧米、中国の景気は引き続き堅調に推移しましたが、中東情勢や貿易摩擦などの不安定要素もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

(5) 対処すべき課題とその対応

今後の見通しにつきましては、米国の政策動向、欧州各国の経済動向など世界経済や為替の動向に大きな影響を及ぼす要因を抱えており、依然として先行き不透明な経営環境が続くと思われまます。

当社グループとしましては、より付加価値の高い製品や金型の受注活動を積極的に行うとともに、安定した収益構造の確保と経営体質の強化を図るため、グループ一体となり以下の施策を推進してまいります。

収益力のさらなる向上のため、グループ各社をあげて、高付加価値製品の受注拡大を図り、製品開発時間の短縮や製造経費のさらなる削減を継続して進め、利益確保に努めてまいります。

「グローバルな成長」を基本戦略として、国内外拠点の自立と活用を図り、各製造拠点の生産技術力の向上に努め、お客様に満足いただける業界でのトップクラスの品質、価格、納期及び製品開発をも含めた生産競争力の強化・充実に努めてまいります。

金型の製造販売の子会社スエパンス株式会社及びSANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.を軸として自動車関連をはじめとする高品質な金型の拡販をグローバルに図ってまいります。

資本業務提携を締結しております双葉電子工業株式会社と、両社が培ってきた技術ノウハウを融合させることによる新商品の開発を図ってまいります。

インドの子会社SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD.で、新たに自社工場によるプラスチック成形品の製造・販売を行ってまいります。

中国武漢に新規設立しました武漢三樺塑膠有限公司の早期黒字化に向けて取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1)特定の業界への依存度について

当社グループは、自動車業界及び情報・通信機器業界等に対して、プラスチック成形品及びプラスチック成形用金型を製造販売しており、当該各業界の市場動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に当社グループで売上構成比率が高い自動車業界については、米国が輸入自動車・部品に対して関税を課すことを検討しています。関税が適用されるなど業界の市場動向に影響を及ぼす事象が発生した場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(2)為替の変動による影響について

当社グループの事業は、欧州・アジア・北米における製品の生産と販売が含まれており、各地域における売上、費用、資産等は現地通貨建てで、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(3)金利の変動による影響について

当社グループは、事業資金の一部を金融機関から借入金及び社債として調達をしております。このため金利の変動により支払利息、受取利息あるいは金融資産及び負債の価値が影響を受けるため、それにより、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)製造物責任(注1)について

当社グループで製造している製品の中には、自動車のブレーキ倍力装置に使用されるボデーバルブのような重要保安部品(注2)があります。当社の事業所及び連結子会社で国際品質規格「ISO」の認定を受ける等、品質には慎重を期しておりますが、万一当社の製品に不良があり、それが原因で事故等が発生した場合、当社グループが製造物責任を問われ、その結果として業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注1)製造物責任：製造業者等が自ら製造、加工、輸入又は一定の表示をし、引き渡した製造物の欠陥により他人の生命、身体又は財産を侵害したときは、過失の有無にかかわらず、これによって生じた損害を賠償する責任のこと。

(注2)重要保安部品：その製品の不適合が直接人命に係わる事故又は火災の原因になる部品のこと。

(5)海外事業について

当社グループは、英国、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、インド、メキシコ、米国及びフィリピンにおいて各国の法律に基づき、合併等で事業を行っております。これらの事業は、合併先の経営方針、経営環境の変化、各国の環境変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(6)原材料価格変動について

当社グループの事業における原材料価格は、原油価格の動向等により大きく変動する可能性があり、製品価格への転嫁に遅れが生じる場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(7)減損会計について

今後、経済環境の変化等によって、当社グループが所有する固定資産の収益性が低下した場合、減損処理に伴う損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)災害について

当社グループの工場等のいずれか、又は取引先の工場等に地震等の災害が発生した場合は、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)新製品開発について

当社グループは、プラスチック成形品及びプラスチック成形用金型の製造に当たり、常に顧客のニーズを満たし、競合他社と差別化できる新技術の開発に取り組んでおりますが、絶え間のない技術革新に対応できず、顧客の要望に応えられない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)人材について

当社グループは、仕事に対してひたむきで熱意のある人材の採用と育成に注力していますが、優秀な人材を確保できない場合には、当社グループの成長及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)知的財産について

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、これらの独自の技術とノウハウは、特定の地域及び国では法的制限のため、知的財産権の完全な保護ができない可能性があり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策などにより、企業収益や雇用・所得に改善が見られ緩やかな回復基調で推移しました。一方、欧米、中国の景気は引き続き堅調に推移しましたが、中東情勢や貿易摩擦などの不安定要素もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

この様な状況のもと、当社グループでは前連結会計年度に引き続き、販売力の強化、生産効率の向上を図り労務費や経費の圧縮に努め、原価低減活動を積極的に進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は58,339百万円（前期比3.9%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は2,844百万円（前期比20.6%増）、経常利益は2,622百万円（前期比16.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,856百万円（前期比56.5%増）となりました。

当社グループの事業部門別売上高

事業部門別	平成29年 5月期		平成30年 5月期		増	減
	百万円	構成比	百万円	構成比		
情報・通信機器	7,851	14.0	6,431	11.0	1,420	18.1
車両	35,708	63.6	37,354	64.1	1,646	4.6
家電その他	2,829	5.0	3,448	5.9	619	21.9
成形品計	46,388	82.6	47,235	81.0	846	1.8
金型	9,770	17.4	11,103	19.0	1,333	13.6
合計	56,159	100.0	58,339	100.0	2,179	3.9

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

成形品部門では、車両用内外装部品及び家電関係部品の受注増加はありましたが、情報・通信機器部品の減収が大きく影響し減収となりました。金型部門では、車両用内外装部品向けが増収となりました。これらの結果、売上高は24,547百万円（前期比2.1%減）、セグメント利益は1,642百万円（前期比22.7%減）となりました。

欧州

車両用内外装部品の受注増加により、売上高は8,370百万円（前期比3.1%増）、セグメント利益は816百万円（前期比19.7%増）となりました。

アジア

タイ及びインドでの車両用内外装部品の受注増加が影響し、売上高は18,447百万円（前期比5.9%増）、セグメント利益は781百万円（前期はセグメント損失73百万円）となりました。

北米

車両用内外装及び機能部品の受注が堅調に推移するとともに、車両用内外装向け金型の売上が寄与し、売上高は6,974百万円（前期比25.8%増）となり、セグメント利益は256百万円（前期比2.0%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、45,580百万円（前期末比1,575百万円増）となりました。これは、現金及び預金の増加454百万円及び設備投資による有形固定資産の増加1,367百万円等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、28,834百万円（前期末比117百万円減）となりました。これは、短期借入金の増加3,626百万円及び長期借入金の減少2,570百万円等によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、16,745百万円（前期末比1,692百万円増）となりました。これは、利益剰余金の増加1,576百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は6,898百万円となり、前連結会計年度末より454百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4,036百万円（前期比9.1%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,488百万円及び減価償却費2,434百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,953百万円(前期比47.2%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,940百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は625百万円(前期比53.3%減)となりました。これは主に短期借入金の増加額3,579百万円、長期借入金の返済による支出2,823百万円及びリース債務の返済による支出905百万円によるものです。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
日本	26,283	105.1
欧州	8,233	103.1
アジア	17,880	108.3
北米	6,328	101.6
合計	58,725	105.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
日本	26,448	104.1	5,923	104.6
欧州	8,302	101.6	1,153	107.5
アジア	17,586	105.9	1,643	85.2
北米	6,467	109.4	482	53.5
合計	58,805	104.8	9,202	96.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
日本	24,547	97.9
欧州	8,370	103.1
アジア	18,447	105.9
北米	6,974	125.8
合計	58,339	103.9

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表作成にあたって、有限責任 監査法人の監査を受け、適正意見の監査報告書を受領しております。

(2) 経営成績等の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比3.9%増の58,339百万円となりました。日本では情報・通信機器部門の減収はありましたが、欧州及びアジアにおける成形品の増収及び北米における金型の増収もあり増収となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前期比20.6%増の2,844百万円となりました。これは、タイでの労務費及び経費の削減により、営業利益率が前期比0.7%改善したためであります。

経常利益

営業利益の計上をうけて、営業外収益236百万円（受取利息及び受取配当金28百万円含む）を計上、営業外費用458百万円（支払利息268百万円含む）を計上したことにより、経常利益は、前期比16.4%増の2,622百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益の計上をうけて、税金等調整前当期純利益は2,488百万円（前期比50.6%増）となり、税金費用574百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比56.5%増の1,856百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は13,952百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は6,898百万円となっております。

(4) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、利益重視の視点から売上高営業利益率を主な経営指標としており、中期的には8%以上を目指しており、また、株主収益重視の観点から、自己資本当期純利益率（ROE）の向上もあわせて目標としております。

当連結会計年度における売上高営業利益率は4.9%（前年同期比0.7%改善）であり、自己資本当期純利益率は12.1%（前年同期比3.7%改善）でした。引き続きこれらの指標について、改善されるよう取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動においては、高品質・高付加価値の製品開発を継続するとともに、生産のムダを省き生産コストを押えたものづくりができる製品の開発や、電力などのエネルギーの消費を抑え環境負荷を低減した量産のための技術開発に取り組んでいます。

OA機器及び家電分野の製品開発においては、海外での受注拡大及び収益向上のため、従来の固定観念を排除した製品形状と金型構造の提案を行い量産化を実現しました。また、国内では電力メーターの成形と部品の組立を同期化した自動製造システムの開発に取り組み、生産性の倍増を目指しております。さらに、医療機器部品の製造を開始し、医療機器メーカー様への営業活動を強化すると共にさらなる医療機器部品の量産や医療機器特有の製造技術の確立を行っております。

車両の内外装部品の分野では、低燃費と環境への影響を低減させたEHV（Electric and Hybrid Vehicle）の製品開発に積極的に取り組み、超大型の電池ケースの開発・受注や、意匠性を高めたメタリック調の有機溶剤を使わない塗装レスの製品開発に成功して、製品コストを大幅に低減しさらに多くの車種への展開を図っています。近年、電池ケースなどは大型化が進んでおり、より大きな製品を低コストで生産するための検討を解析なども使いながら進めております。また、当社独自の画像外観検査装置の開発により、製品の検査工程を自動化することで生産コストを下げ、不良の流出の防止にも効果が出ております。現状は、専用の検査装置となっていますが、汎用性を持った検査がこれまでの検査データを利用してできないかを検討しており、機器の汎用化によって品質安定と短時間代替による生産効率向上を進めております。

炭素繊維を用いた新技術の開発では、熱硬化性のCFRPの加工技術や、熱可塑性のCFRTPの加工技術の開発、炭素繊維複合材料による射出成形などの研究開発に取り組むとともに、地域産業の活性化のため、異業種の企業との交流会や共同研究により、複合材料を用いた製品開発を進めることで、軽量化などお客様のご要求に合わせた加工技術の開発を行い商品化を目指しております。富山県が推進する「とやまナノテククラスター」にもたれた事業の公募に対して、当社提案の案件が複合材の研究開発事業として引き続き採択され、複合材料の商品開発を進めております。また、複合材部品の設計のために、構造解析ソフトを導入し、複合材の特性を利用する商品の設計に活かす取り組みを進めております。また、顧客からの試作品等の加工依頼が増えており、具体的な客先要望の商品開発に関わりながら量産体制を整えております。

射出成形の成形品変形シミュレーションの研究では、大学、公設研究機関と連携して開発した解析ソフトウェアにおいて、さらなる改良を加えて、金型製作費用の低減に寄与しております。解析モデルと製品モデルとの間で製品形状のデータをやりとりし、さらにより精密な金型製作に対応できるような独自のソフトウェア開発を推進して技術開発を行っております。また、成形品の使用環境下における変形を予測するための解析技術の確立を目指して、解析ソフトの開発を進めております。

これらの結果、当連結会計年度における研究開発費は563百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は3,897百万円で、当連結会計年度中に完成した主要設備は次のとおりであります。

(欧州)

SANKO GOSEI UK LTD. : 成形ライン新設 535百万円

(アジア)

SANKO GOSEI PHILIPPINES, INC. : 成形ライン新設 445百万円

SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVAT LTD. : 成形ライン新設 762百万円

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富山工場 (富山県南砺市)	日本	成形品製造設備	605	714	570 (85)	49	1,939	211

(2) 在外子会社

平成30年5月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
SANKO GOSEI UK LTD. (英国)	欧州	成形品製造設備	317	832	65 (32)	75	1,290	280
SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND)LTD. (タイ)	アジア	成形品製造設備	1,036	522	520 (117)	346	2,425	303
PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA (インドネシア)	アジア	成形品製造設備	438	425	244 (59)	26	1,136	107
SANKO GOSEI PHILIPPINES, INC. (フィリピン)	アジア	成形品製造設備	685	450	- (-)	2	1,138	60
SANKO GOSEI MEXICO, S.A.DE C.V. (メキシコ)	北米	成形品製造設備	604	1,026	138 (60)	39	1,809	272
SANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA, INC. (米国)	北米	成形品製造設備	620	588	49 (99)	52	1,311	159

(3) 国内子会社

平成30年5月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エスパンス(株) (大阪府枚方市)	日本	金型製造設備	504	581	1,450 (25)	42	2,578	133

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、受注動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各会社が個別に策定し、計画決定は稟議制度により個別審議しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払 額		着手	完了	
当社	九州工場 (大分県宇佐市)	日本	成形品工場 新設	1,000	-	自己資金	平成30年 7月	平成31年 8月	-
SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD.	グジャラート 工場 (インド)	アジア	成形ライン	1,000	180	自己資金及 び借入金	平成30年 3月	平成31年 9月	-
SANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA, INC.	本社工場 (米国)	北米	成形ライン	330	-	自己資金及 び借入金	平成30年 3月	平成30年 12月	-

(2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,688,569	30,688,569	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,688,569	30,688,569	-	-

(注)平成30年8月8日付で、当社は東京証券取引所市場第二部から同取引所市場第一部に市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年7月29日 (注)1	3,410	24,531	735	2,626	735	2,478
平成27年7月29日 (注)2	674	25,205	155	2,781	155	2,633
平成27年8月26日 (注)3	483	25,688	104	2,885	104	2,737

- (注)1. 有償一般募集 3,410千株
発行価格 460円
資本組入額 215.75円
2. 有償第三者割当 674千株
発行価格 460円
資本組入額 230円
3. 有償第三者割当 483千株
発行価格 460円
資本組入額 215.75円
4. 平成30年8月7日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が3,709千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ827百万円増加しております。
5. 平成30年8月7日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が734千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ171百万円増加しております。
6. 平成30年8月24日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が556千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ124百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	30	42	50	6	4,047	4,180	-
所有株式数 (単元)	-	11,372	7,495	88,970	21,167	38	127,733	256,775	11,069
所有株式数の割合(%)	-	4.43	2.92	34.65	8.24	0.01	49.75	100.00	-

- (注)1. 自己株式204,497株は、「個人その他」に2,044単元、「単元未満株式の状況」に97株含まれております。
2. 証券保管振替機構名義の株式660株は、「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629	3,774	14.81
有限会社ピー・ケー・ファイナンス	東京都北区赤羽1-40-2	2,088	8.19
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	782	3.07
株式会社ALPINECAP	東京都大田区南千束2-30-15	780	3.06
柳島 修一	富山県砺波市	748	2.94
松村 昌彦	京都府京都市中京区	573	2.25
梅崎 興生	神奈川県横浜市鶴見区	522	2.05
梅崎 潤	東京都大田区	474	1.86
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	472	1.85
松村 篤之介	京都府京都市中京区	396	1.55
計	-	10,611	41.64

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 472千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,473,100	254,731	-
単元未満株式	普通株式 11,069	-	-
発行済株式総数	25,688,569	-	-
総株主の議決権	-	254,731	-

(注) 上記単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三光合成(株)	富山県南砺市土生新1200番地	204,400	-	204,400	0.80
計	-	204,400	-	204,400	0.80

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	135	75,070
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	204,497	-	204,497	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考えており、今後とも効率的な経営を行いながら、株主資本利益率の向上を図る方針であります。配当につきましては、安定的な配当を継続していくと同時に、業績に応じ積極的に株主に還元して行くことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり12円の配当（うち中間配当6円）実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては競争力の維持・強化や経営基盤拡充のため、設備投資や開発活動に充てる考えであります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成29年11月7日 取締役会決議	152	6
平成30年8月29日 定時株主総会決議	152	6

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月	平成30年5月
最高（円）	408	558	597	407	849
最低（円）	253	271	296	258	352

（注） 最高・最低株価は、平成29年8月28日より東京証券取引所（市場第二部）におけるものです。また、平成25年7月16日より平成29年8月27日までは東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年12月	平成30年1月	2月	3月	4月	5月
最高（円）	664	839	849	733	627	625
最低（円）	553	618	623	553	536	541

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		黒田 健宗	昭和23年5月16日生	昭和47年4月 当社入社 昭和62年10月 SANKO GOSEI UK LTD. 社長 平成3年8月 当社取締役就任 平成6年8月 常務取締役就任 平成12年1月 営業本部長 平成12年8月 専務取締役就任 平成17年8月 取締役専務執行役員就任 平成19年2月 事業部門長 平成20年10月 代表取締役副社長就任 平成20年12月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	9
取締役 専務執行役員	クリエイティ フビジネス ユニット長 兼営業部門長	柴田 達夫	昭和28年10月4日生	昭和51年7月 当社入社 平成5年12月 SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE)PTE.LTD. 社長 平成9年8月 当社取締役就任 平成14年9月 常務取締役就任 平成17年8月 取締役常務執行役員就任 平成21年3月 オート内外装ビジネスユニッ ト長 平成21年8月 クリエイトライフビジネスユ ニット長(現任) 平成25年8月 取締役専務執行役員就任(現 任) 平成29年1月 営業部門長(現任)	(注)3	36
取締役 上級常務執行 役員	全社技術統 括、次世代技 術部長兼T & E ビジネスユ ニット長	満嶋 敏雄	昭和25年3月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年8月 当社取締役就任 平成13年1月 SANKO GOSEI UK LTD. 社長 平成15年8月 当社取締役退任 平成21年6月 全社技術統括兼T & E ビジネ スユニット長(現任) 平成21年8月 当社取締役執行役員就任 次世代技術部長(現任) 平成23年8月 当社取締役常務執行役員就任 平成27年8月 ㈱積水工機製作所(現エスバ ンス㈱) 代表取締役会長就任(現任) 平成29年8月 当社取締役上級常務執行役員 就任(現任)	(注)3	16
取締役 常務執行役員	管理部門長	芹川 明	昭和39年5月2日生	昭和63年3月 当社入社 平成12年12月 麗光精密(香港)有限公司取 締役副社長 平成20年8月 当社執行役員海外部長兼国際 営業部長兼購買部長 平成23年8月 当社取締役上級執行役員就任 管理部門長(現任) 平成27年8月 ㈱積水工機製作所(現エスバ ンス㈱) 監査役就任(現任) 平成29年8月 当社取締役常務執行役員就任 (現任)	(注)3	11
取締役 常務執行役員	オート内外装 ビジネスユ ニット長	久住アーメン	昭和37年8月26日生	平成3年8月 当社入社 平成18年8月 当社執行役員 SANKO GOSEI UK LTD. 取締役 平成21年6月 SANKO GOSEI UK LTD. 社長 平成23年8月 SET EUROPE LTD. 社長 平成25年8月 当社取締役上級執行役員就任 オート機能ビジネスユニット 長 平成29年1月 オート内外装ビジネスユニッ ト長(現任) 平成29年8月 当社取締役常務執行役員就任 (現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中村 康二	昭和23年8月15日生	昭和48年4月 三井物産(株)入社 平成16年4月 同社執行役員合樹・無機化学 品本部長 平成16年8月 当社社外取締役就任 平成18年4月 三井物産(株)常務執行役員化学 品第二本部長 平成19年8月 当社社外取締役退任 平成21年4月 三井物産(株)専務執行役員欧 州・中東・アフリカ本部長 平成23年3月 同社退任 平成23年8月 三甲(株)監査役(現任) 平成28年8月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		繁澤 宏明	昭和16年8月30日生	昭和40年4月 蝶理(株)入社 平成6年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成15年6月 蝶理情報システム(株)代表取締 役社長 平成18年6月 同社代表取締役会長 平成19年5月 同社退任 平成20年4月 (株)コムテックス代表取締役社 長 平成23年6月 同社代表取締役会長 平成25年6月 同社取締役 平成26年4月 同社退任 平成29年8月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	2
常勤監査役		鷲塚 修	昭和29年9月4日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年8月 当社執行役員技術本部長 平成21年8月 SET EUROPE LTD.社長 平成27年4月 当社品質部門長 平成27年8月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	222
監査役		吉田 裕敏	昭和18年7月19日生	昭和46年4月 弁護士登録 平成6年8月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		今村 修	昭和22年1月22日生	昭和44年4月 国税庁入庁 平成9年7月 金沢国税局長 平成10年8月 金沢工業大学客員教授 平成14年4月 千葉商科大学商経学部・大学 院経済学研究科教授 平成20年8月 当社監査役就任(現任) 平成28年6月 (株)ロッテホールディングス 監査役(現任)	(注)5	-
監査役		磯林 恵介	昭和53年3月9日生	平成17年3月 税理士登録 平成27年8月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						300

- (注) 1. 取締役中村康二及び繁澤宏明は、社外取締役であります。
2. 監査役吉田裕敏、今村修及び磯林恵介は、社外監査役であります。
3. 平成29年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成27年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は21名で内4名は取締役を兼務しており、取締役兼任者を除く執行役員17名は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
上級執行役員	勇崎 晋	SANKO GOSEI (THAILAND) LTD. 社長
上級執行役員	高野 一彦	SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. 社長
上級執行役員	柴田 与志明	SANKO GOSEI UK LTD. 社長兼 SET EUROPE LTD. 社長
執行役員	八木 正行	情報通信ビジネスユニット長
執行役員	西村 源信	総務部長
執行役員	長谷川 元信	オート内外装ビジネスユニット長補佐
執行役員	高木 保	インド金型ビジネス統括兼 SANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD. 社長
執行役員	寺井 徹	天津三華塑膠有限公司総経理
執行役員	新野 進	次世代営業部長
執行役員	長島 勉	熊谷工場長兼生産部門長
執行役員	LAURENCE TABNER	SANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA, INC. CEO
執行役員	川口 理香	品質部門長
執行役員	大岡 慶一	R & D 部門長
執行役員	青木 秀之	SET EUROPE LTD. 取締役
執行役員	亀田 隆夫	次世代技術部次長
執行役員	荒岡 一雄	SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD. 社長
執行役員	城宝 達也	全社工場ドクター

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営判断の迅速化を図るとともに、法令遵守経営が極めて重要なものと考えており、経営及び業務の全般にわたり透明性を確保することを重要課題としております。また、株主、投資家とのコミュニケーションを推進するため、より適時かつ積極的な情報開示を行い、経営の透明性向上を図ってまいります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

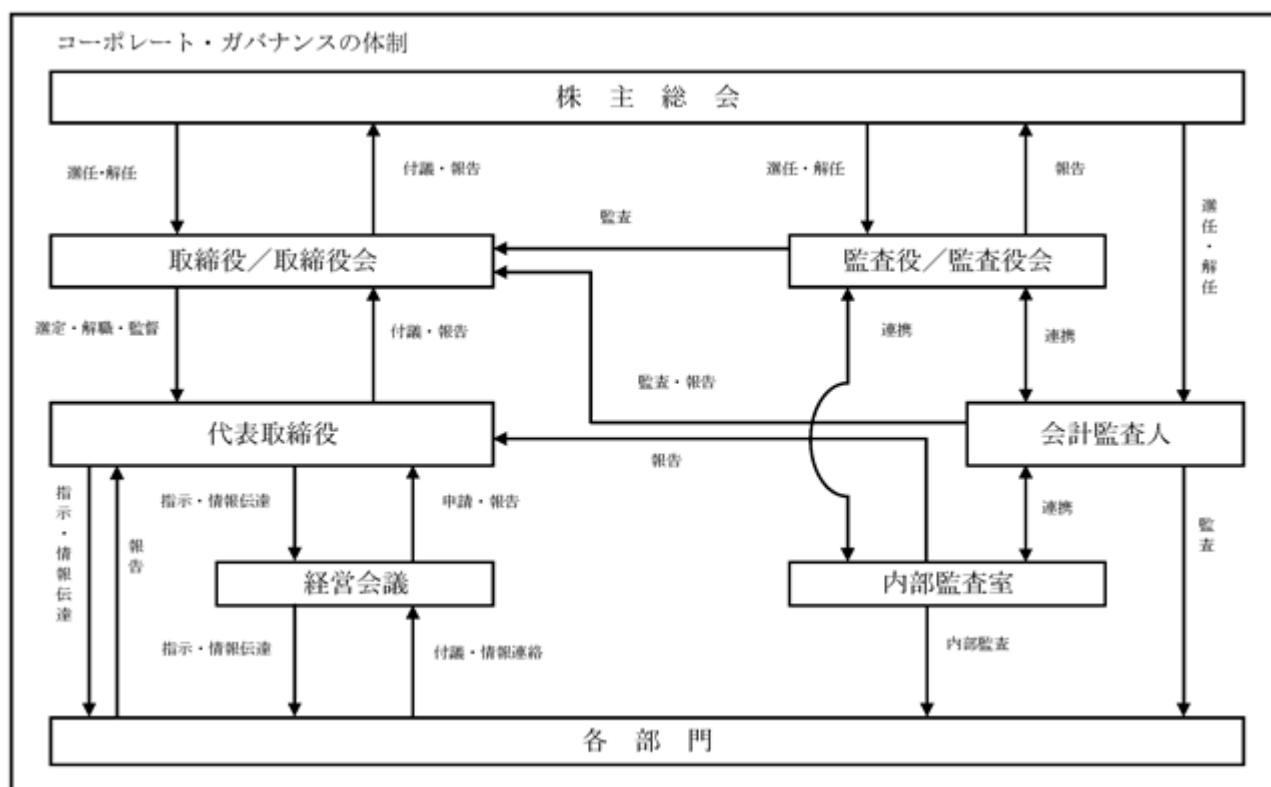
当社は、監査役制度採用会社で、定款において取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人の機関を置く旨定めております。

当社の取締役会は7名（うち社外取締役2名）で構成され（平成30年8月30日現在）、定時取締役会を月1回開催し、さらに必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項につき十分な議論を尽くしたうえで意思決定し、また各取締役の業務執行状況の監督を行っております。

当社の監査役会は4名で構成され、このうち3名が社外監査役となっており、監査役会が定めた監査方針、監査計画に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、業務執行状況及び経営状態の調査等を通じて、取締役の職務の執行を監査しております。

当社では、会社の業務を効率的に行うため、実務的な経営課題の協議の場として取締役、監査役、事業所長、管理部門の部長により構成する経営会議を毎月1回開催しております。ここでは営業状況等について実務的な検討が行われ、経営の迅速な意思決定に活かされております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のようになります。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模や事業内容等を勘案し、監査役設置会社として、監査役による客観的な経営監視機能が十分整っているものと判断し、現状の体制を採用しております。

ハ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

(1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、「株主総会議事録」「取締役会議事録」「稟議書」「会計帳簿、計算書類等及び連結計算書類」等の文書については、関連資料とともに、10年間保管するとともに、必要に応じて閲覧可能な状態を維持することとする。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a 当社の業務執行に係るリスクとして、「火災、地震、風水害等によって甚大な損害を受けたとき」「人命にかかわる重大な労働災害が発生したとき」「会社の過失により周辺の住民に多大なる損害を与えたとき」「重要な取引先が倒産したとき」「不本意に法律違反を犯し、その責任を問われたとき」「その他事業所の操業停止に及ぶ事項が発生したとき」等のリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクについての管理責任者についての体制を整えることとする。
- b リスク管理体制の基礎として、危機管理規程を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、対策本部事務局を組織し、第三者に助言を求めて迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項について十分な議論を尽くした上で意思決定を行うものとする。
- b 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めることとする。

(4) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a コンプライアンス体制の基礎として、経営倫理、経営品質及びコンプライアンス基本規程を定める。コーポレート・ガバナンスを推進するための機能は経営会議に持たせる事とし、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、その下部組織を総務部に設置し、コンプライアンス体制の整備及び維持を図るものとする。必要に応じて各担当部署にて規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。
- b 内部監査部門として執行部門から独立した内部監査室を置くとともに、コンプライアンスの統括担当部署は総務部とする。
- c 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく経営会議において報告するものとする。
- d 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、社外の弁護士、通報受領者を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し、社内通報体制に基づきその運用を行うこととする。
- e 監査役は当社の法令遵守体制及び社内通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する行動指針として、グループ経営倫理、経営品質を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めるものとする。経営管理については、関係会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとする。
- b 子会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、内部監査室又は総務部に報告するものとする。内部監査室又は総務部は直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べることができるものとする。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

(6) 監査役を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a 監査役を補助すべき使用人に関する規程を定め、監査役を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命することができることとする。監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとする。
- b 監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しないこととする。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a 取締役及び使用人は当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めること

ができることとする。

- b 社内通報体制に基づき、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。
- c 監査役は必要に応じ、内部監査室に対し、監査役の職務への協力を要請することができ、この場合、内部監査室は同要請に応ずるものとする。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

（内部監査）

内部監査は社長直轄の内部監査室が担当しており、期首に策定した計画に基づき、監査役との連携により会計監査指摘事項や業務全般にわたる監査を実施しております。結果は社長・被監査部門長・管理部門長へ報告されており要改善事項がある際には、改善計画及び改善結果の確認を行うことにより、実効性を高めております。

（監査役監査）

監査役会が定めた監査方針、監査計画に従い、当社及びグループ会社に対し、業務及び財産の状況を調査しております。取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告の聴取、決裁書類等重要な書類の閲覧、主要な事業所の往査等、適法性の確保、財産の保全、損失の未然防止を重点にして、取締役の職務の執行を監査しております。社外監査役磯林恵介氏は、税理士の資格を有しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人に委嘱し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社は正確かつ迅速な経営情報・財務情報の提供に配慮しております。

業務を執行した公認会計士の氏名は、指定有限責任社員 業務執行社員：近藤久晴及び笠間智樹の2氏であります。また、当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士9名、その他5名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名（うち2名独立役員）、社外監査役は3名（うち1名独立役員）であります。（平成30年8月30日現在）

中村康二氏は、三井物産(株)の執行役員として直接経営に携わり、企業経営の専門化の立場から、当社経営について意見や助言をいただくため選任しており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

繁澤宏明氏は、経営者としての経験が豊富であり、企業経営の専門化の立場から、当社経営について意見や助言をいただくため選任しており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役吉田裕敏は、法律の専門家としての立場から、当社経営について意見や助言をいただくため選任しております。

社外監査役今村修は、長年の国税庁等の勤務の間培われた税務・会計全般の見地から、当社経営について意見や助言をいただくため選任しており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役磯林恵介は、税理士として培われた税務・会計全般の見地から、当社経営について意見や助言をいただくため選任しております。

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係はありません。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	131	100	-	30	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	7	6	-	1	-	1
社外役員	20	15	-	5	-	5

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1銘柄 7百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	2,037	6	緊密化を図るため、ホンダ 取引先企業持株会へ加入

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	2,250	7	緊密化を図るため、ホンダ 取引先企業持株会へ加入

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応し、機動的な財務政策等の経営諸施策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27	-	29	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社のSANKO GOSEI UK LTD.ほか5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払うべき報酬の額は、14百万円であります。

(当連結会計年度)

当社連結子会社のSANKO GOSEI UK LTD.ほか5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払うべき報酬の額は、20百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するなど、会計基準等の内容を適切に把握するための取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,443	6,898
受取手形及び売掛金	12,124	12,069
商品及び製品	1,227	958
仕掛品	1,997	1,924
原材料及び貯蔵品	652	693
繰延税金資産	278	196
その他	1,366	1,701
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	24,089	24,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,070	16,689
減価償却累計額	9,993	10,437
建物及び構築物(純額)	6,076	6,251
機械装置及び運搬具	22,471	24,792
減価償却累計額	15,738	16,929
機械装置及び運搬具(純額)	6,732	7,863
工具、器具及び備品	7,611	8,001
減価償却累計額	6,737	7,125
工具、器具及び備品(純額)	874	876
土地	4,105	4,471
建設仮勘定	674	368
有形固定資産合計	2, 3 18,464	2, 3 19,832
無形固定資産		
のれん	240	205
その他	468	410
無形固定資産合計	708	616
投資その他の資産		
投資有価証券	1,390	1,395
繰延税金資産	412	399
その他	228	199
貸倒引当金	32	29
投資損失引当金	255	276
投資その他の資産合計	742	689
固定資産合計	19,915	21,138
資産合計	44,004	45,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,636	9,293
短期借入金	1,812	5,438
1年内返済予定の長期借入金	2 2,828	2 2,526
1年内償還予定の社債	470	230
リース債務	864	762
未払法人税等	330	215
賞与引当金	193	169
役員賞与引当金	33	36
その他	2,988	3,027
流動負債合計	19,156	21,702
固定負債		
社債	605	375
長期借入金	2 6,090	2 3,821
リース債務	1,406	1,402
繰延税金負債	387	383
役員退職慰労引当金	23	23
退職給付に係る負債	1,014	956
その他	267	169
固定負債合計	9,795	7,132
負債合計	28,952	28,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金	2,964	2,964
利益剰余金	10,303	11,879
自己株式	43	43
株主資本合計	16,109	17,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	3
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	1,067	1,112
退職給付に係る調整累計額	465	360
その他の包括利益累計額合計	1,537	1,476
非支配株主持分	479	535
純資産合計	15,052	16,745
負債純資産合計	44,004	45,580

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	56,159	58,339
売上原価	47,465	48,925
売上総利益	8,694	9,413
販売費及び一般管理費	1,26,335	1,26,569
営業利益	2,358	2,844
営業外収益		
受取利息	23	26
受取配当金	0	1
為替差益	89	11
受取賃貸料	63	63
受取補償金	202	10
デリバティブ評価益	-	30
その他	50	93
営業外収益合計	430	236
営業外費用		
支払利息	307	268
持分法による投資損失	34	22
減価償却費	29	76
その他	165	91
営業外費用合計	536	458
経常利益	2,252	2,622
特別利益		
固定資産売却益	310	36
投資有価証券売却益	5	-
国庫補助金	-	25
特別利益合計	15	32
特別損失		
固定資産売却損	44	47
固定資産除却損	537	556
減損損失	685	-
スワップ差損	233	55
投資損失引当金繰入額	255	21
固定資産圧縮損	-	25
その他	0	-
特別損失合計	616	165
税金等調整前当期純利益	1,652	2,488
法人税、住民税及び事業税	792	500
法人税等調整額	185	73
法人税等合計	606	574
当期純利益	1,045	1,914
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	140	57
親会社株主に帰属する当期純利益	1,186	1,856

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	1,045	1,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	159	73
退職給付に係る調整額	93	104
持分法適用会社に対する持分相当額	38	25
その他の包括利益合計	103	57
包括利益	941	1,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,062	1,917
非支配株主に係る包括利益	120	54

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,885	2,714	9,357	42	14,915
当期変動額					
剰余金の配当			254		254
親会社株主に帰属する当期純利益			1,186		1,186
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		248			248
連結範囲の変動			14		14
連結子会社の増資による持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	249	945	0	1,194
当期末残高	2,885	2,964	10,303	43	16,109

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4	-	849	559	1,413	403	13,904
当期変動額							
剰余金の配当							254
親会社株主に帰属する当期純利益							1,186
自己株式の取得							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							248
連結範囲の変動							14
連結子会社の増資による持分の増減							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-	218	93	123	76	46
当期変動額合計	0	-	218	93	123	76	1,147
当期末残高	3	-	1,067	465	1,537	479	15,052

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,885	2,964	10,303	43	16,109
当期変動額					
剰余金の配当			280		280
親会社株主に帰属する当期純利益			1,856		1,856
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
連結範囲の変動					-
連結子会社の増資による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,576	0	1,576
当期末残高	2,885	2,964	11,879	43	17,686

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3	-	1,067	465	1,537	479	15,052
当期変動額							
剰余金の配当							280
親会社株主に帰属する当期純利益							1,856
自己株式の取得							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
連結範囲の変動							-
連結子会社の増資による持分の増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0	44	104	61	55	116
当期変動額合計	0	0	44	104	61	55	1,692
当期末残高	3	0	1,112	360	1,476	535	16,745

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,652	2,488
減価償却費	2,551	2,434
のれん償却額	60	29
持分法による投資損益（は益）	34	22
減損損失	85	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	3
投資損失引当金の増減額（は減少）	255	21
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	22	86
受取利息及び受取配当金	24	28
支払利息	307	268
投資有価証券売却損益（は益）	5	-
有形固定資産売却益	10	6
有形固定資産売却損	4	7
有形固定資産除却損	37	56
為替差損益（は益）	89	11
スワップ差損益（は益）	233	55
売上債権の増減額（は増加）	268	103
たな卸資産の増減額（は増加）	428	290
その他の資産の増減額（は増加）	335	228
仕入債務の増減額（は減少）	102	398
その他の負債の増減額（は減少）	945	243
その他	55	79
小計	5,537	4,866
利息及び配当金の受取額	24	28
利息の支払額	303	263
法人税等の支払額	816	595
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,441	4,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	1,928	2,940
投資有価証券の売却による収入	9	-
有形固定資産の売却による収入	11	18
その他	98	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,006	2,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	793	3,579
長期借入金の借入れによる収入	2,750	274
長期借入金の返済による支出	2,641	2,823
社債の発行による収入	744	-
社債の償還による支出	495	470
リース債務の返済による支出	1,102	905
配当金の支払額	254	280
非支配株主への配当金の支払額	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	454	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,338	625
現金及び現金同等物に係る換算差額	167	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	930	454
現金及び現金同等物の期首残高	5,505	6,443
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,443	6,898

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称：

SANKO GOSEI TECHNOLOGY(SINGAPORE)PTE.LTD.
SANKO GOSEI UK LTD.
SANKO GOSEI (THAILAND)LTD.
SANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD.
SET EUROPE LTD.
PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA
天津三華塑膠有限公司
燦擘合成科技貿易(上海)有限公司
三華合成(廣州)塑膠有限公司
SANKO GOSEI MEXICO,S.A.DE C.V.
SANKO GOSEI PHILIPPINES,INC.
エスバンス株式会社
SANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA, INC.
SANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.
SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD.
武漢三樺塑膠有限公司

なお、武漢三樺塑膠有限公司は、新たに設立したことにより当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称：ヒラセキ機工株式会社

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名： PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.

(2) 持分法適用の関連会社の決算日

PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD. : 12月31日

連結決算日と異なっておりますが、持分法適用に当たっては当該関連会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(ヒラセキ機工株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち天津三華塑膠有限公司、燦擘合成科技貿易(上海)有限公司、三華合成(廣州)塑膠有限公司、武漢三樺塑膠有限公司及びSANKO GOSEI MEXICO,S.A.DE C.V.の決算日は12月31日であり、また、SANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.及びSANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD.の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。ただし、製品、仕掛品のうち金型については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を、また、連結子会社の一部は定額法を採用しております。ただし、当社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア 5年

土地使用権 50年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員（使用人兼務役員の使用人部分を含む）に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

投資損失引当金

海外の関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。エスパンス株式会社では、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

…工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）

その他の工事

…工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的の通貨スワップについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価しております。

ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a．ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

b．ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年5月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年5月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「減価償却費」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」194百万円は、「減価償却費」29百万円及び「その他」165百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
投資有価証券(株式)	376百万円	380百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
建物及び構築物	1,774百万円	1,764百万円
機械装置及び運搬具	90	69
土地	2,391	2,391
計	4,255	4,225

上記のうち、工場財団設定分は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
建物及び構築物	274百万円	254百万円
機械装置及び運搬具	90	69
土地	1,112	1,112
計	1,477	1,437

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
長期借入金等	3,873百万円	3,693百万円

3 国庫補助金の受入により取得価額より控除した金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
機械装置及び運搬具	24百万円	49百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
荷造運搬費	1,672百万円	1,718百万円
給料手当・賞与	1,571	1,660
研究開発費	495	563
貸倒引当金繰入額	4	3
賞与引当金繰入額	71	33
役員賞与引当金繰入額	33	36
退職給付費用	47	92

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
	495百万円	563百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
機械装置及び運搬具	9百万円	5百万円
工具、器具及び備品	0	1
計	10	6

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	7
計	4	7

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
建物及び構築物	1百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	18	22
工具、器具及び備品	17	5
撤去費用	1	21
計	37	56

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
インド パワール市	-	のれん	85

当社グループは、のれんの減損判定に係るグルーピング方法は連結会社単位に行っております。

上記ののれんは、一部子会社の株式取得時に検討した事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことから、未償却残高を全額減損したものであります。

当連結会計年度（自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6百万円	0百万円
組替調整額	5	-
税効果調整前	0	0
税効果額	0	0
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	0
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	0
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	184	73
組替調整額	25	-
税効果調整前	159	73
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	159	73
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	11	14
組替調整額	83	160
税効果調整前	72	145
税効果額	21	40
退職給付に係る調整額	93	104
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	56	25
組替調整額	3	-
税効果調整前	52	25
税効果額	13	-
持分法適用会社に対する持分相当額	38	25
その他の包括利益合計	103	57

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,688,569	-	-	25,688,569
合計	25,688,569	-	-	25,688,569
自己株式				
普通株式(注)	202,874	1,488	-	204,362
合計	202,874	1,488	-	204,362

(注) 単元未満株式の買取による増加1,488株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	127	5	平成28年5月31日	平成28年8月29日
平成28年12月8日 取締役会	普通株式	127	5	平成28年11月30日	平成29年2月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	127	利益剰余金	5	平成29年5月31日	平成29年8月30日

当連結会計年度(自平成29年6月1日至平成30年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,688,569	-	-	25,688,569
合計	25,688,569	-	-	25,688,569
自己株式				
普通株式(注)	204,362	135	-	204,497
合計	204,362	135	-	204,497

(注) 単元未満株式の買取による増加135株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	127	5	平成29年5月31日	平成29年8月30日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	152	6	平成29年11月30日	平成30年2月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年8月29日 定時株主総会	普通株式	152	利益剰余金	6	平成30年5月31日	平成30年8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
現金及び預金勘定	6,443百万円	6,898百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	6,443	6,898

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、成形品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。設備投資資金等の長期資金につきましては、必要な資金は銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に担当執行役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替変動リスクを回避するため先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払い期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替変動リスクを回避するため先物為替予約を利用してヘッジしております。社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたもので、償還日は決算日後、最長で8年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信限度管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信限度管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び限度額等を定めた社内ルールに従い、毎月、当社の取締役会に報告及び承認されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	6,443	6,443	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,124	12,124	0
(3) 投資有価証券	8	8	-
資産計	18,576	18,576	0
(1) 支払手形及び買掛金	9,636	9,636	-
(2) 短期借入金	1,812	1,812	-
(3) 社債	1,075	1,076	1
(4) 長期借入金	8,919	8,931	12
(5) リース債務	2,270	2,293	23
負債計	23,712	23,749	36
デリバティブ取引()	148	148	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、で示しております。

当連結会計年度（平成30年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	6,898	6,898	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,069	12,071	1
(3) 投資有価証券	10	10	-
資産計	18,978	18,979	1
(1) 支払手形及び買掛金	9,293	9,293	-
(2) 短期借入金	5,438	5,438	-
(3) 社債	605	604	0
(4) 長期借入金	6,348	6,354	5
(5) リース債務	2,165	2,166	1
負債計	23,851	23,857	6
デリバティブ取引()	104	104	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、短期で決済されるものを除き、一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを加味した受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（1年内償還予定を含む）

時価は、市場価格がなく、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務（1年内返済予定を含む）

時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
非上場株式	381	385

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年5月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,443	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,859	265	-	-
合計	18,302	265	-	-

当連結会計年度（平成30年5月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,898	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,884	185	-	-
合計	18,783	185	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年5月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,812	-	-	-	-	-
社債	470	230	150	150	75	-
長期借入金	2,828	2,483	1,880	1,218	508	-
リース債務	864	632	345	218	191	19
合計	5,974	3,345	2,375	1,587	774	19

当連結会計年度（平成30年5月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,438	-	-	-	-	-
社債	230	150	150	75	-	-
長期借入金	2,526	1,944	1,284	575	17	-
リース債務	762	488	369	347	122	74
合計	8,957	2,583	1,804	998	139	74

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2	1	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6	6	0
合計		8	8	0

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 5百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9	8	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	0
合計		10	8	1

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 5百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成29年5月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	9	5	-

当連結会計年度(平成30年5月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取米ドル建支払日本 円建	2,110	1,901	39	39
	受取タイパーツ建支払 日本円建	1,231	1,200	187	187

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取米ドル建支払日本 円建	1,901	1,617	114	114
	受取タイパーツ建支払 日本円建	1,200	1,168	219	219
	受取日本円建支払イン ドネシアルピア建	287	215	30	30

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年5月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・支払固定	長期借入金	60	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年5月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及びエスバンス株式会社は、確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)を採用しております。また、一部の海外子会社では退職一時金制度(非積立型制度)を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
退職給付債務の期首残高	3,873百万円	3,962百万円
勤務費用	163	167
利息費用	3	4
数理計算上の差異の発生額	19	10
退職給付の支払額	102	101
その他	4	0
退職給付債務の期末残高	3,962	4,042

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
年金資産の期首残高	2,804百万円	2,948百万円
期待運用収益	26	28
数理計算上の差異の発生額	8	1
事業主からの拠出額	208	210
退職給付の支払額	99	99
年金資産の期末残高	2,948	3,086

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,841百万円	3,899百万円
年金資産	2,948	3,086
	893	813
非積立型制度の退職給付債務	121	143
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,014	956
退職給付に係る負債	1,014	956
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,014	956

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
勤務費用	163百万円	167百万円
利息費用	3	4
期待運用収益	26	28
数理計算上の差異の費用処理額	82	157
過去勤務費用の費用処理額	1	0
確定給付制度に係る退職給付費用	224	301

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
過去勤務費用	1百万円	0百万円
数理計算上の差異	70	145
合計	72	145

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
未認識過去勤務費用	0百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	771	625
合計	771	625

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
債券	32%	40%
株式	22	22
生命保険一般勘定	22	21
その他	24	17
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
割引率	0.00～0.10%	0.00～0.10%
長期期待運用収益率	0.73～1.00	0.83～1.00
予想昇給率	2.30～4.49	2.30～4.49

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
繰延税金資産		
未払法定福利費	29百万円	27百万円
退職給付に係る負債	303	286
役員退職慰労引当金	7	7
減損損失	36	36
繰越欠損金	740	700
外国税額控除	44	-
リース債務	155	291
その他	290	258
繰延税金資産小計	1,607	1,607
評価性引当額	647	602
繰延税金資産合計	960	1,004
繰延税金負債		
減資に伴う株式譲渡損	215	215
有形固定資産	308	433
土地評価差額金	102	102
その他	31	40
繰延税金負債合計	658	791
繰延税金資産(負債)の純額	302	212

(注) 前連結会計年度末及び当連結会計年度末における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	278百万円	196百万円
固定資産 - 繰延税金資産	412	399
固定負債 - 繰延税金負債	387	383

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	0.8
住民税均等割	1.1	0.9
評価性引当額の増減	4.5	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.1	6.1
連結子会社との実効税率差異	6.3	9.1
受取配当金の連結相殺消去	14.3	6.4
投資損失引当金	6.3	0.3
のれん償却額(減損損失を含む)	2.1	-
連結仕訳によるもの	4.3	0.8
その他	0.2	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7	23.1

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、国内外において車両分野、情報・通信機器分野及び家電その他分野向けにプラスチック製品並びにプラスチック成形用金型の製造販売を主要な目的として、事業活動を展開しております。

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「アジア」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,074	8,118	17,424	5,543	56,159	-	56,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,570	5	885	168	3,629	3,629	-
計	27,644	8,124	18,309	5,711	59,789	3,629	56,159
セグメント利益又は損失()	2,124	682	73	261	2,995	636	2,358
セグメント資産	20,919	3,765	13,861	5,798	44,345	340	44,004
その他の項目							
減価償却費	748	232	1,281	218	2,480	70	2,551
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	871	224	1,276	907	3,280	33	3,313

(注)1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 636百万円は、セグメント間取引消去 47百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 589百万円であります。
- (2)セグメント資産の調整額 340百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額70百万円は、提出会社の管理部門に係る固定資産減価償却費70百万円であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33百万円は、提出会社の管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額33百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,547	8,370	18,447	6,974	58,339	-	58,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,365	46	902	6	3,320	3,320	-
計	26,912	8,416	19,349	6,980	61,660	3,320	58,339
セグメント利益	1,642	816	781	256	3,496	652	2,844
セグメント資産	20,483	4,662	14,543	5,599	45,289	290	45,580
その他の項目							
減価償却費	834	249	995	282	2,361	73	2,434
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,561	552	1,470	296	3,880	16	3,897

(注)1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 652百万円は、セグメント間取引消去38百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 690百万円であります。
- (2)セグメント資産の調整額290百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額73百万円は、提出会社の管理部門に係る固定資産減価償却費73百万円であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16百万円は、提出会社の管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額16百万円であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	成形品	金型	合計
外部顧客への売上高	46,388	9,770	56,159

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	欧州	アジア	北米	合計
23,469	8,960	17,600	6,129	56,159

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 欧州のうち、英国は5,639百万円であります。
3. アジアのうち、タイは7,274百万円であります。

(2)有形固定資産

（単位：百万円）

日本	欧州	アジア	北米	合計
7,496	984	6,832	3,150	18,464

(注) アジアのうち、タイは3,724百万円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	成形品	金型	合計
外部顧客への売上高	47,235	11,103	58,339

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	欧州	アジア	北米	合計
22,838	9,019	18,872	7,608	58,339

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 欧州のうち、英国は6,048百万円であります。

3. アジアのうち、タイは7,733百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	欧州	アジア	北米	合計
8,167	1,302	7,241	3,120	19,832

(注) アジアのうち、タイは3,340百万円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

（単位：百万円）

	日本	欧州	アジア	北米	計	全社・消去	合計
減損損失	-	-	85	-	85	-	85

当連結会計年度（自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

のれんの償却額及び未償却残高の情報

（単位：百万円）

	日本	欧州	アジア	北米	計	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	29	30	60	-	60
当期末残高	-	-	-	240	240	-	240

（注）当連結会計年度において、アジアに係るのれんの減損損失85百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）

のれんの償却額及び未償却残高の情報

（単位：百万円）

	日本	欧州	アジア	北米	計	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	29	29	-	29
当期末残高	-	-	-	205	205	-	205

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）
1株当たり純資産額	571.83円	636.07円
1株当たり当期純利益	46.54円	72.84円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	1,186	1,856
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	1,186	1,856
期中平均株式数（株）	25,484,971	25,484,130

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年 5月31日）	当連結会計年度 （平成30年 5月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	15,052	16,745
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	479	535
（うち非支配株主持分（百万円））	（479）	（535）
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	14,572	16,209
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	25,484,207	25,484,072

(重要な後発事象)

当社は、平成30年7月17日開催の取締役会において、公募及び第三者割当による新株式発行並びに当社株式の売出しを行うことを決議しました。

その概要は次のとおりです。

(1)公募による新株式発行(一般募集)

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 3,709,200株
(2) 発行価格	1株につき468円
(3) 発行価格の総額	1,735百万円
(4) 払込金額	1株につき446.04円
(5) 払込金額の総額	1,654百万円
(6) 増加する資本金及び資本剰余金の額	増加する資本金の額 827百万円 増加する資本剰余金の額 827百万円
(7) 払込期日	平成30年8月7日

(2)双葉電子工業株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 734,500株
(2) 払込金額	1株につき468円
(3) 払込金額の総額	343百万円
(4) 増加する資本金及び資本剰余金の額	増加する資本金の額 171百万円 増加する資本剰余金の額 171百万円
(5) 払込期日	平成30年8月7日

(3)当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売出株式の種類及び数	当社普通株式 556,300株
(2) 払込金額	1株につき446.04円
(3) 払込金額の総額	248百万円
(4) 増加する資本金及び資本剰余金の額	増加する資本金の額 124百万円 増加する資本剰余金の額 124百万円
(5) 申込期日	平成30年8月23日
(6) 払込期日	平成30年8月24日

(4)資金の用途は次のとおりであります。

- ・平成31年8月末までに、当社九州工場の建設資金等に1,000百万円を充当
- ・平成31年9月末までに、当社連結子会社「SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD.」への投融資資金に820百万円を充当
- ・平成31年5月末までに、当社の借入金の返済に407百万円を充当

(5)その他

公募による新株式発行(一般募集)及び双葉電子工業株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行については、平成30年8月7日に払込が完了しております。

当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)については、平成30年8月24日に払込が完了しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
三光合成(株)	第11回無担保社債	平成25年3月27日	80 (80)	- (-)	0.43	無	平成30年3月27日
三光合成(株)	第12回無担保社債	平成25年3月27日	40 (40)	- (-)	0.58	無	平成30年3月27日
三光合成(株)	第13回無担保社債	平成25年3月27日	40 (40)	- (-)	0.60	無	平成30年3月27日
三光合成(株)	第14回無担保社債	平成25年9月27日	120 (80)	40 (40)	0.57	無	平成30年9月27日
三光合成(株)	第15回無担保社債	平成25年9月27日	60 (40)	20 (20)	0.84	無	平成30年9月27日
三光合成(株)	第16回無担保社債	平成25年9月27日	60 (40)	20 (20)	0.60	無	平成30年9月27日
三光合成(株)	第17回無担保社債	平成28年9月20日	675 (150)	525 (150)	0.11	無	平成33年9月17日
合計	-	-	1,075 (470)	605 (230)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
230	150	150	75	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,812	5,438	1.02	-
1年以内返済予定の長期借入金	2,828	2,526	1.50	-
1年以内に返済予定のリース債務	864	762	3.47	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,090	3,821	1.23	平成31年~34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,406	1,402	2.23	平成31年~37年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,001	13,952	-	-

(注) 1. 「平均利率」については期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,944	1,284	575	17
リース債務	488	369	347	122

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	14,136	30,155	43,757	58,339
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	533	1,310	1,796	2,488
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	437	1,032	1,309	1,856
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	17.17	40.53	51.39	72.84

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	17.17	23.36	10.86	21.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	861	1,560
受取手形	3 686	3 699
売掛金	3 6,216	3 5,961
商品及び製品	488	573
仕掛品	1,189	1,264
原材料及び貯蔵品	168	173
前払費用	79	84
繰延税金資産	90	33
関係会社短期貸付金	916	1,054
その他	3 310	3 435
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	11,007	11,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,614	1,603
構築物	76	74
機械及び装置	1,538	1,946
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	270	269
土地	1,434	1,678
建設仮勘定	13	17
有形固定資産合計	1, 2 4,947	1, 2 5,588
無形固定資産		
ソフトウェア	207	165
その他	18	27
無形固定資産合計	226	193
投資その他の資産		
投資有価証券	6	7
関係会社株式	8,726	9,279
関係会社出資金	230	423
関係会社長期貸付金	3,521	3,416
その他	120	127
貸倒引当金	32	29
投資その他の資産合計	12,572	13,225
固定資産合計	17,746	19,007
資産合計	28,753	30,848

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 2,917	3 3,029
買掛金	3 1,377	3 1,417
1年内償還予定の社債	470	230
短期借入金	-	3,500
1年内返済予定の長期借入金	1 2,010	1 1,930
リース債務	235	307
未払金	3 289	3 351
未払費用	513	528
未払法人税等	143	119
役員賞与引当金	33	36
その他	270	224
流動負債合計	8,260	11,675
固定負債		
社債	605	375
長期借入金	1 5,165	1 3,235
リース債務	668	814
繰延税金負債	168	146
退職給付引当金	140	198
役員退職慰労引当金	23	23
その他	36	13
固定負債合計	6,807	4,805
負債合計	15,068	16,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金		
資本準備金	2,737	2,737
資本剰余金合計	2,737	2,737
利益剰余金		
利益準備金	133	133
その他利益剰余金		
別途積立金	3,738	3,738
繰越利益剰余金	4,234	4,915
利益剰余金合計	8,105	8,786
自己株式	43	43
株主資本合計	13,685	14,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	13,685	14,366
負債純資産合計	28,753	30,848

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	1 22,564	1 22,105
売上原価	1 18,276	1 18,036
売上総利益	4,288	4,069
販売費及び一般管理費	1, 2 3,057	1, 2 3,319
営業利益	1,230	750
営業外収益		
受取利息	1 29	1 49
受取配当金	1 772	1 514
為替差益	22	9
その他	27	54
営業外収益合計	851	628
営業外費用		
支払利息	82	85
社債利息	4	2
その他	88	43
営業外費用合計	175	130
経常利益	1,906	1,247
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
関係会社株式売却益	127	-
国庫補助金	-	25
特別利益合計	132	25
特別損失		
固定資産売却損	3 2	3 0
固定資産除却損	4 20	4 56
固定資産圧縮損	-	25
特別損失合計	23	82
税引前当期純利益	2,015	1,190
法人税、住民税及び事業税	500	195
法人税等調整額	51	34
法人税等合計	448	229
当期純利益	1,566	960

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,885	2,737	133	3,738	2,922	6,793	42	12,374	
当期変動額									
剰余金の配当					254	254		254	
当期純利益					1,566	1,566		1,566	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,311	1,311	0	1,311	
当期末残高	2,885	2,737	133	3,738	4,234	8,105	43	13,685	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	-	0	12,373
当期変動額				
剰余金の配当				254
当期純利益				1,566
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	0	-	0	0
当期変動額合計	0	-	0	1,311
当期末残高	0	-	0	13,685

当事業年度（自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,885	2,737	133	3,738	4,234	8,105	43	13,685	
当期変動額									
剰余金の配当					280	280		280	
当期純利益					960	960		960	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	680	680	0	680	
当期末残高	2,885	2,737	133	3,738	4,915	8,786	43	14,366	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	-	0	13,685
当期変動額				
剰余金の配当				280
当期純利益				960
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	680
当期末残高	0	0	0	14,366

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品...先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。ただし、製品、仕掛品のうち金型については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、借入金、貸付金

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
建物	1,499百万円	1,509百万円
土地	1,278	1,278
計	2,777	2,788

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
長期借入金等	3,300百万円	3,300百万円

2 国庫補助金の受入により取得価額より控除した金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
機械及び装置	24百万円	49百万円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
受取手形	29百万円	10百万円
売掛金	1,060	1,242
流動資産その他	174	177
支払手形	19	165
買掛金	53	152
未払金	3	6

4 保証債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入債務等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
SANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND) LTD.	910百万円	952百万円
PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA	124	70
SANKO GOSEI UK LTD.	87	241
SANKO GOSEI(THAILAND)LTD.	52	-
SANKO GOSEI MEXICO,S.A.DE C.V.	824	472
SANKO GOSEI PHILIPPINES, INC.	552	622
計	2,550	2,358

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当事業年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,673百万円	2,603百万円
仕入高	1,300	1,390
仕入以外の営業取引高	346	315
営業取引以外の取引高	801	569

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度65%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当事業年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
荷造費及び運賃	1,116百万円	1,159百万円
貸倒引当金繰入額	6	3
従業員給与・賞与及び手当	557	612
役員賞与引当金繰入額	33	36
退職給付費用	47	85
減価償却費	79	88
研究開発費	451	524

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当事業年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
機械及び装置	2百万円	0百万円
計	2	0

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当事業年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
建物	0百万円	5百万円
構築物	0	0
機械及び装置	18	22
工具、器具及び備品	1	5
撤去費用	-	21
計	20	56

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,173百万円、関連会社株式106百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,619百万円、関連会社株式106百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
繰延税金資産		
未払法定福利費	19百万円	18百万円
退職給付引当金	42	60
未払事業税	25	12
関係会社株式等評価損	99	99
減損損失	35	35
外国税額控除	44	-
その他	26	31
小計	293	258
評価性引当額	155	155
繰延税金資産合計	138	103
繰延税金負債		
減資に伴う株式譲渡損	215	215
その他	0	0
繰延税金負債合計	216	215
繰延税金負債の純額	78	112

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	1.7
住民税均等割	0.9	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.6	12.7
その他	0.2	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3	19.3

(重要な後発事象)

当社は、平成30年7月17日開催の取締役会において、公募及び第三者割当による新株式発行並びに当社株式の売出しを行うことを決議しました。

その概要は次のとおりです。

(1)公募による新株式発行(一般募集)

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 3,709,200株
(2) 発行価格	1株につき468円
(3) 発行価格の総額	1,735百万円
(4) 払込金額	1株につき446.04円
(5) 払込金額の総額	1,654百万円
(6) 増加する資本金及び資本剰余金の額	増加する資本金の額 827百万円 増加する資本剰余金の額 827百万円
(7) 払込期日	平成30年8月7日

(2)双葉電子工業株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 734,500株
(2) 払込金額	1株につき468円
(3) 払込金額の総額	343百万円
(4) 増加する資本金及び資本剰余金の額	増加する資本金の額 171百万円 増加する資本剰余金の額 171百万円
(5) 払込期日	平成30年8月7日

(3)当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売出株式の種類及び数	当社普通株式 556,300株
(2) 払込金額	1株につき446.04円
(3) 払込金額の総額	248百万円
(4) 増加する資本金及び資本剰余金の額	増加する資本金の額 124百万円 増加する資本剰余金の額 124百万円
(5) 申込期日	平成30年8月23日
(6) 払込期日	平成30年8月24日

(4)資金の用途は次のとおりであります。

- ・平成31年8月末までに、当社九州工場の建設資金等に1,000百万円を充当
- ・平成31年9月末までに、当社連結子会社「SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD.」への投融資資金に820百万円を充当
- ・平成31年5月末までに、当社の借入金の返済に407百万円を充当

(5)その他

公募による新株式発行(一般募集)及び双葉電子工業株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行については、平成30年8月7日に払込が完了しております。

当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)については、平成30年8月24日に払込が完了しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,614	119	5	125	1,603	5,565
	構築物	76	4	0	6	74	706
	機械及び装置	1,538	873	28	436	1,946	6,197
	車両運搬具	0	-	-	-	0	5
	工具、器具及び備品	270	85	5	80	269	1,528
	土地	1,434	244	-	-	1,678	-
	建設仮勘定	13	4	-	-	17	-
	計	4,947	1,330	41	648	5,588	14,003
無形固定資産	ソフトウェア	207	19	-	61	165	-
	電話加入権	6	-	-	-	6	-
	ソフトウェア仮勘定	12	8	-	-	21	-
	計	226	28	-	61	193	-

1. 当期増加額中、主なものは次のとおりであります。

建物 : 群馬工場 56百万円
 機械及び装置 : 富山工場 176百万円
 機械及び装置 : 熊谷工場 63百万円
 機械及び装置 : 群馬工場 174百万円
 機械及び装置 : 滋賀工場 222百万円
 機械及び装置 : 金型部 151百万円
 土地 : 本部 244百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	33	0	3	30
役員賞与引当金	33	36	33	36
役員退職慰労引当金	23	-	-	23

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第84期）（自平成28年6月1日至平成29年5月31日）平成29年8月30日北陸財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第84期）（自平成28年6月1日至平成29年5月31日）平成29年8月30日北陸財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第85期第1四半期）（自平成29年6月1日至平成29年8月31日）平成29年10月12日北陸財務局長に提出。

（第85期第2四半期）（自平成29年9月1日至平成29年11月30日）平成30年1月12日北陸財務局長に提出。

（第85期第3四半期）（自平成29年12月1日至平成30年2月28日）平成30年4月12日北陸財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年8月30日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（その他の者に対する割当、一般募集、オーバーアロットメントによる売出し）及びその添付書類

平成30年7月17日北陸財務局長に提出

(6) 有価証券届出書（その他の者に対する割当、一般募集、オーバーアロットメントによる売出し）の訂正届出書及びその添付書類

平成30年7月25日北陸財務局長に提出

平成30年7月17日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 8月30日

三光合成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光合成株式会社及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三光合成株式会社の平成30年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三光合成株式会社が平成30年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 8月30日

三光合成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光合成株式会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。